

日本共産党 松戸市議団ニュース

2020年6月26日

日本共産党松戸市議会議員団
《連絡先》松戸市役所控室
電話 (366) 7403
F A X (366) 5915

6月議会が終わりました

閉会にあたって

新型コロナウイルス対策として、一般質問が30分に短縮され、議案質疑の常任委員会も2日間で実施するなど、異例づくめの6月議会が18日終わりました。保守系会派が質問自粛を主張し、質問者が14人と少ない中、市議団は4名全員が一般質問に立ち、新型コロナウイルス感染症に対する医療体制と検査体制の強化について、再開後の学校教育について、新松戸東側地区土地区画整理事業について、市庁舎立替え問題についてなど9項目23点にわたって質問しました。

議会開会日には、この間のコロナ対策で実施されたコロナウイルス感染症に対する緊急の施策に対する補正予算4件などの専決議案11本が論議され、党市議団も質疑に立ち、市民に寄り添った対応やスピード感を持つての実施を要望し、承認しました。

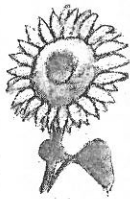
6月議会を通じて他に10本の議案、3本の意見書、1本の決議案について質疑しました。御多忙のなか傍聴にお運びいただきありがとうございました。

6月25日

日本共産党松戸市議団

議案

○補正予算(第1回〜4回)に賛成



緊急のコロナ対策として、第1回から4回までで総額約540億円の補正予算が生まれ専決(議会を通さず市長が決定すること)処分されました。そのうち約504億6千万円は特別定額給付金、残りは介護、保育施設への一律給付や、ひとり親家庭への緊急支援給付金、相談事業や、支援金などの事業者支援、生活困窮者への緊急貸付事業など、また休校により長時間開設となった放課後児童クラブ職員へ最大一人2万円の手当てが加算されることは、我が党も要求してきた内容であり賛成しました。ただし、事業者支援の相談窓口は事業者に寄り添う体制になっているか疑問があり、審査では市の姿勢を指摘しました。

○補正予算第5回は反対

不要不急のGIGA(ギガ)スクール構想よりコロナへの備えを!

今議会、これまでのコロナ対策への財政補填を含む約18億8400万円の補正予算(第5回)が提案されました。党市議団は生活困窮者への家賃補助について自立支援体制の充実や放課後児童クラブ・KIDSルームへの人的・物的支援の拡充、災害発生への備えに対する感染症対策の位置づけ強化などを求めました。

他方、約12億3800万円という補正予算の2/3が、GIGAスクール構想の実現につき込まれます。GIGAスクール構想は、小中学校の全児童に1台ずつタブレットパソコンを配布し、そのためのネットワーク環境を整備するもので、コロナ禍に対する緊急経済対策として国がいきなり今年度中の実施を求めてきたものです。

大急ぎするあまり、ネットワークの工事は校舎の老朽化対策そっこので行われ、いずれ老朽化対策が実施されれば再度ネットワーク工事を実施するという二重投資になります。

教材や各学校での受け入れ準備は「庁内でプロジェクトを立ち上げ、これから調査・研究する」と繰り返すのみで、とても10月からの導入に合うとは思えません。一斉休校による遅れを取り戻そうと頑張る先生や子どもたちに余計な負担をかけるべきではありません。

国は補助金を付けると言いますが導入経費の一部のみで、今後のランニングコストなど膨大な経費は市の負担です。何より、それだけのコストと学校現場への負担を掛けるにもかかわらず、いま求められているコロナ禍の「オンライン授業の実施」には活用されないことも明らかになりました。

日本共産党は教員が足りない、施設の老朽化、子どもの貧困対策、コロナの第2波、第3波への備えなど、GIGAより先にやるべきことがある、として補正予算に反対しました。

○市民の望まないマイナンバーカード普及促進はやめるべき

昨年5月の国会でマイナンバーに関わる通知カードが廃止されたことを受け、手数料条例の一部を改正する条例案が提案されました。これは国がマイナンバーカードの普及促進を進めるための改定であり、国会で同時に改定された戸籍法や健康保険法によって、戸籍情報や保険・健康情報もマイナンバーに結びつけられることになりました。マイナンバーに様々な個人情報をつづけし、国・行政によって丸ごと管理することを狙っています。

マイナンバーカードの普及が進んでいないのは、国民が必要よりも個人情報流出やカード紛失のリスクを大きく感じているからであり、国民が求めていないマイナンバー制度を無理に推進することには反対です。

○精神障害者が重度障害者医療費助成の対象へ

身体・知的障害者に3年遅れて、精神障害者手帳1級所持者が今年8月から重度障害者医療費助成の対象となり、要望してきた団体とともに喜んでいきます。県と市の財政負担となっているため国にも助成を求め、市には流山市同様の精神2級まで対象とするよう求めました。

○国保加入者に傷病手当金を支給

働いている(被用者)国民健康保険加入者が、新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがあったって仕事を休んだ場合、国保では初めての傷病手当金が支給されることを評価します。松戸市の被用者はおよそ3万2千人いる中で今回対象者は3人。傷病手当金は1日当たりの収入の3分の2が休んだ日の4日目から日数分支給されます。

7月26日(日)9時半〜12時
第6回 市政学習懇談会

稲台市民センター 本館ホール

☞ コロナのことや要望など懇談への参加ご案内

ミール計恵市議

市庁舎問題と休校中の学校給食現場

市庁舎問題では、専門知識のある市民より現地建て替えの計画案が示され、これに対する市の姿勢をただししました。残念ながら市の姿勢はこれまでと変わらず、移転建て替えでしたが、現在策定中の「新庁舎整備計画」の中でそれ以外の方法についても比較検討していくということでした。

学校給食については3月2日からの突然の一斉休校により、食材納入業者へのキャンセル料等の支払いや、調理を委託している事業者への委託料がどうなるのかなどについて質問しました。業者へのキャンセル料は支払われ、委託料は業者と検討中だが、安定した経営が安定した給食提供にもつながることから委託料の全額支払いを求めました。

山口正子市議

新型コロナウイルス感染症に対する医療・検査体制の強化を

市立総合医療センターは感染症指定医療機関として、予定手術や入院を延期してコロナ感染陽性者を受け入れ、4月は前年と比べ2億5千万円の減収見込みが明らかになりました。市内医療機関では51箇所電話やオンライン診療が行なわれていますが、感染を恐れて受診者が減少しており、待ったなしの一刻も早い財政支援が必要と求めました。

PCR検査は市内医師会との連携が進み、かかりつけ医からの紹介で保健所を通さずにドライブスルー検査が受けられます。第二波に向けて今なお続く感染拡大を積極的に抑えるために、症状がなくても医療・介護・保育等の従事者はPCR検査を行い、防護服やマスク・消毒液などすぐ使用できるよう備えを求めました。「医療的ケア児への支援」も質問。



平田きよみ市議

再開後の学校教育は子どもの最善の利益を保障して

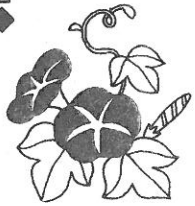
3ヶ月にも及ぶ一斉休校は子ども・父母・教職員に多大な困難をもたらしました。再開後の学校では、詰め込みすぎの学習指導要領に基づいて、7時間授業などの無理な日課や夏休みや冬休みの短縮、土曜授業の実施等で子ども達や教職員に新たなストレスを生み出すことは極力避けねばなりません。何より丁寧な指導による学力の保障や学力格差に対応すると共に子ども達の心のケアを求めました。

さらに、1学級の人数が多いとコロナ感染症対策として机の間隔を空けることすらできません。全国で10万人の教員増で子どもや教職員の命と健康を守るために国に要望すべきと質しましたが、残念ながら積極的な答弁ではありませんでした。

うつの史行市議

新松戸駅東側土地画整理事業は見直しを

5月末、新松戸東側地区の12名の地権者が市に要望書を提出しました。内容は「土地画整理後もマンションへの入居は望まず、土地から土地への換地(かんち)を望む」というものです。土地画整理事業は現在の地権者の土地を集めて再配分(換地)するものですが、新設道路やマンション用地を生み出すため、再配分される土地は狭くなります。結果、「換地が狭くなりすぎて家が建てられない」という事態が想定されます。土地画整理事業は地権者の意向に沿って進めるのが原則であり、小規模宅地の住民を保護する仕組みづくりなどの対応が求められます。コロナ禍で経済・財政の見直しも立たないなか「事業の凍結・見直しも含めた検討を」と求めました。



◎コロナ禍でも議会制民主主義の堅持を

今議会では徹底したコロナ対策が実施されました。本会議場への議員の参加は半数交代制、一般質問と議案質疑はそれぞれ半分の30分と15分に短縮、各常任委員会でも議員・職員同士の距離を可能な限り確保するなど、党市議団も異例の議会運営に協力しました。他方、本会議場の交代制は強制力はないため「どうしても参加したい」という議員と隣席の議員の間で摩擦が生じ、たびたび議会が中断したり、自民系議員からは「一般質問はすべて自粛してはどうか」などと議会機能を放棄しかねない提案も出されるなど、コロナ禍での議会対応に混乱が見られました。

議会のルールは主に「議会運営委員会」で決められますが、決定は強制ではなく議員間の自制とモラルで守られるものも多く存在します。そこには多数派によるルール作りと押しつけを許さない憲法の理念が息づいています。党市議団はコロナ禍における民主的議会運営のあり方について議論をリードし、積極的役割を果たしました。

II 国への意見書と本市の条例遵守を求めるとの決議を提案II

①黒川弘務氏定年延長の閣議決定の撤回及び一連の真相究明を求める②木更津駐屯地へのオスプレイ暫定配備をやめるよう求める意見書と、③市長の退職金支給を特別の事情なく超過した問題を受け、庁内での法令遵守を求める決議を、日本共産党が提案。決議は本郷谷市長の退職金支給をめぐる、行政手続き上の条例違反がわが党の一般質問で明らかになり、改めて市に対し法令遵守を求めたものです。14人の議員が賛成しました。が保守系議員の反対で否決されました。

Table with columns for political parties (会派) and council members (議員名), and rows for various council resolutions (議案) with their status (賛成/反対/欠席).